

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険条例
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室) 保健課 合 職・氏名 保険医療係長・森 優 先 電 話 0869-64-1819 このシート作成に要した時間 3.5 時間
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	07	保険給付(国保)	
事務事業名		03	保健事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的(何のために)	被保険者の健康保持のため特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの早期発見、予防に取り組むことで将来医療費の抑制を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上によるメタボリックシンドロームの減少	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
国保人間ドック事業	国保の被保険者に対し、健康保持と疾病の早期発見のための人間ドック、脳ドックを実施し、自己による健康管理の重要性の認識と健康意識の高揚を図ることで医療費増加の抑制に努める。	
医療費通知事業	保険診療を受けた者に対し、実際にかかった医療費を知らせ、一人ひとりが自分の健康管理を十分心がけるとともに、適正な保険診療を受けてもらうため送付している。	
保健衛生普及啓発事業	保健衛生の普及向上により医療費の抑制に努めるため、健康カレンダー、エイズパンフレット等を作成している。	
貸付事業	高額療養費の支払が困難な者に対して資金を貸し付けることにより、療養を確保し、その世帯の生活の安定を図っている。	
特定健康診査等事業	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施している。自己負担2割、受診期間3箇月としている。	
総合保健施設運営事業	吉永病院に併設している総合保健施設の運営に係る事業。運動教室、健康増進教室、健康づくり実践講演会、心の健康相談事業などを実施している。	

事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	33,901	38,069	38,119
必要人員	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	必要人員	0.25人	0.21人	0.20人
決算額	事業費	35,914	40,040	39,952
	国庫支出金	20,362	21,551	11,913
	受益者負担			
	繰入金			
	市債			
	その他(償)		283	
	一般財源	15,552	18,206	28,039
受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
人間ドック受診者数	説明	1人当たり費用額		
結果指標量	人	130	170	170
対前年比	%		130.8%	100.0%
活動コスト	円	4,171,200	5,408,654	5,240,000
単位当たりコスト		32,086	31,816	30,824

事業の成果		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
特定健診受診率	成果指標名	年度	35	39	43
	目標値(A)				43
	実績値(B)	24.4	23.2	19.5	到達目標値
達成率(B/A)	69.71%	59.49%	45.35%	65	
成果指標設定の考え方・式や説明					
特定健診受診者数/特定健診対象者数 特定健診等実施計画に基づく目標値を指標に設定している。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	有効性の評価	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	受診機会の拡大のため実施期間を1箇月延長及び検査項目の追加を行い、受診しやすく充実した健診を実施する。						

総合評価		総合評価
受診者数は低下しており、平成23年度は期間を1箇月延長して実施した。定期的な通院等により基本的な検査を受けている人が多い。継続的な制度周知により受診率の向上に努める必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	受診できる環境の整備と制度の周知に努めて受診率の向上に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する

Check

Action